

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月28日

リクルート健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	27966
組合名称	リクルート健康保険組合
形態	単一
業種	情報通信業

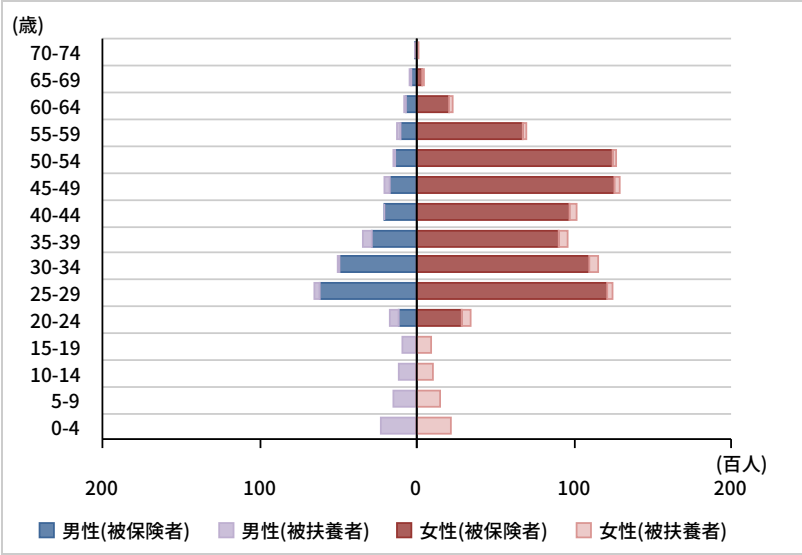
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	100,030名 男性22.33% (平均年齢36.30歳) * 女性77.67% (平均年齢40.96歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	100,030名	-名	-名
適用事業所数	21カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	0カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	13	-	-	-	-
	保健師等	7	2	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	25,635 / 31,416 = 81.6 %	
	被保険者	24,432 / 29,622 = 82.5 %	
	被扶養者	1,203 / 1,794 = 67.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	884 / 3,253 = 27.2 %	
	被保険者	869 / 3,140 = 27.7 %	
	被扶養者	15 / 113 = 13.3 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	42,447	424	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	40,000	400	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	51,500	515	-	-	-	-
	疾病予防費	968,500	9,682	-	-	-	-
	体育奨励費	33	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	4	0	-	-	-	-
	小計 …a	1,102,484	11,022	0	-	0	-
経常支出合計 …b	34,176,828	341,666	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.23		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	8人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,200人	25～29	6,197人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4,905人	35～39	2,887人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,113人	45～49	1,688人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,405人	55～59	1,055人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	650人	65～69	304人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	61人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	9人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,862人	25～29	12,061人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10,931人	35～39	8,973人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	9,710人	45～49	12,551人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	12,416人	55～59	6,773人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,042人	65～69	338人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	25人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,263人	5～9	1,540人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,153人	15～19	969人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	586人	25～29	340人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	59人	35～39	545人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	43人	45～49	320人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	60人	55～59	252人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	69人	65～69	162人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	23人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,153人	5～9	1,540人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,080人	15～19	969人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	583人	25～29	340人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	516人	35～39	545人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	425人	45～49	320人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	273人	55～59	252人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	263人	65～69	162人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	126人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- ・加入者の74.9%が女性である。
- ・株式会社リクルートスタッフィングの派遣スタッフが被保険者の68.6%を占めている。
- ・加入者全体の年齢構成は、20～30代（44.8%）が多く、60歳以上（3.5%）が少ない。
- ・加入者女性の年齢構成は、20～30代（41.7%）も多いが、40～50代（48.4%）が更に多い。
- ・健保には常駐の医療専門職が不在。
- ・保健事業費のほとんどが疾病予防費。

※令和6年度加入者数（＝予測値）は「99,084名」。システム制御（被保険者数未満の数値入力不可）のため被保険者数と同数を入力。

※令和6年度見込みの年齢別人数は、2月末時点で仮設定。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・事業会社とのコラボヘルスが進んでいない。
- ・保健事業予算の大半が健診事業。
- ・新たに「重症化予防の受診勧奨（令和5年度）」「WEB歯科問診（令和6年度）」を導入。
- ・40歳未満の健診情報が活用できていない。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙（けんぼっぱ）・その他健康情報提供
その他	季刊誌 けんぼっぱforFamily 発行

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	歯科健診
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用推奨
疾病予防	ファミリー健診（被扶養者健診）
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	がん健診
疾病予防	単独がん健診（子宮頸がん・乳がん）
疾病予防	禁煙促進事業
疾病予防	生活習慣病の受診勧奨
疾病予防	健康相談
体育奨励	フィットネスクラブ利用

#### 事業主の取組

1	新人社員研修・新任管理職研修での健康教育
2	メンタルヘルス研修
3	定期健康診断
4	雇入れ時の健康診断
5	海外赴任前健康診断
6	健康診断事後措置に伴う個別指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2,5	機関紙(けんぼっぱ)・その他健康情報提供	健康啓発、健康情報・健保情報の提供	全て	男女	0～74	加入者全員	17,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年9月、令和5年3月に発行。</li> <li>発行対象者全員に送付。</li> <li>健保ホームページにWEB閲覧用の広報誌画像を掲載。</li> <li>例年通りのページ数、紙面構成での発信。ページ数増加は検討の上行わず、必要な情報はチラシ等同封物として発信することとした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的に発行の準備を進め実施。</li> <li>昨年に引き続き令和5年3月号には保健事業の一覧を掲載。令和4年9月号にはマイナンバーカードの健康保険証利用案内を同封。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られたページ数の為、紙面の見やすさに難がある。</li> <li>WEBで見ることができるマイページがないため、紙面での送付のみ。逐次の情報提供が難しい。</li> </ul>	5
その他	2,3,5	季刊誌 けんぼっぱforFamily 発行	40歳以上の特定健診対象被扶養者に向けて健康情報の提供・特定健診・保健指導参加率の受診率向上	全て	男女	40～74	被扶養者	2,715	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月、7月、10月、令和5年1月に発行。</li> <li>特定健診の対象者である40歳以上の被扶養者宛に送付。</li> <li>健保ホームページにWEB閲覧用の広報誌画像を掲載。</li> <li>7月号に禁煙外来のチラシ同封。1月号には勤務先等で受診した健診結果の提出依頼レターを同封し、15名の健診結果が扶養者分として追加登録できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的に発行の準備を進め実施。</li> <li>今後も扶養者の特定健診受診率向上の為、健診結果の提出依頼レターの同封は継続する方向。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEBで見ることができるマイページがないため、紙面での送付のみ。逐次の情報提供が難しい。</li> </ul>	3

個別の事業

特定健康診査事業	3	特定健康診査	特定健診受診率の向上と将来的な生活習慣病の発症予防	全て	男女	40～74	加入者全員	18,646	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>強制被保険者は事業主から定期健診結果をもらい、特定健診の実施とみなす。</li> <li>任意継続者と被扶養者はファミリー健診・人間ドックを特定健診とする。広報誌で依頼で提出された勤務先等の健診結果のデータも特定健診とする。</li> </ul> <p>【実施時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>強制被保険者(従業員)：6月～8月</li> <li>強制被保険者(派遣スタッフ)：春6～7月、秋11月～12月</li> <li>任意継続・被扶養者：8月～2月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度より40歳以上の短時間勤務者(派遣)に無料のファミ健受診を認め、今年度は393名が受診した。</li> <li>勤務先等で受診した被扶養者健診結果の提出が15件あった。</li> <li>強制被保険者(従業員)は業務時間内に受診ができ、事業主から受診勧奨が行われている。</li> <li>特定保健指導案内前と国への報告前に特定健診除外登録を実施。</li> <li>一部の事業所の定期健康診断において、問診で服薬・喫煙確認ができない受診者に対し、健保から確認の手紙を送付。返信用封筒は受取人負担とした。</li> <li>平成30年度から被扶養者の住所管理を開始した。</li> <li>メールで受診勧奨を2回行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所によって特定健康診査の間診(服薬確認・喫煙確認)の確認等を行っていない。</li> <li>被扶養者と任意継続被保険者は受診の有無は本人次第である。</li> </ul>	4
----------	---	--------	---------------------------	----	----	-------	-------	--------	--	--	---	---

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	将来的な生活習慣病の発症予防（生活習慣の改善）	全て	男女	40～74	基準該当者	24,555	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診時期が異なるため、3回に分けて実施。</li> <li>・ICTプログラムで保健指導を行えるメドケア（株）を委託先とし、保健指導を行った。</li> <li>・女性のための保健指導プログラムのトライアルとして、（株）エス・エム・エスを委託先とした保健指導を従業員7名に実施した。</li> <li>・従業員は原則全員参加とした。</li> <li>・派遣スタッフ、被扶養者、任意継続被保険者は任意の参加である。</li> </ul> <p>【実施時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年10月、令和5年1月、6月の計3回、保健指導の案内を各対象者へ送付。</li> <li>従業員：令和4年10月、令和5年1月、6月</li> <li>派遣スタッフ 春健診受診者は令和5年1月、秋健診受診者は令和5年6月実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員は業務時間内の面談を事業主に認めてもらい、受診勧奨も協力してもらっている。</li> <li>・脱落候補者には健保よりメールでの受診勧奨を実施している。</li> <li>・令和3年度より派遣の対象者にも健保から保険指導の郵送物が送付されることを、事業主がメールで連絡。</li> <li>・ICTプログラムを実施することで、参加しやすい環境を整備した。</li> <li>・女性のための保健指導プログラムのトライアルにて、新たな保健指導の選択肢を検証した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣スタッフ、被扶養者、任意継続者は任意の参加のため、受診するかどうかは個人の判断となる。</li> <li>・申込者が指導完了するまで長期化、または途中離脱するケースが目立つ。</li> </ul>	4
保健指導宣伝	3,4	歯科健診	虫歯や歯周病の早期発見	全て	男女	0～74	加入者全員	95	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科検診センターに委託し、無料の歯科検診を実施。</li> <li>【令和4年度】利用実績受診者数：663名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年8月被保険者向け広報誌、令和4年10月被保険者向け広報誌にて歯科健診の案内を掲載した。</li> <li>・保健事業一覧を令和4年3月、4月の広報誌に入れ、健保のサービスの認知度を高めるようにした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更に認知度を高めるため、広報の方法を検討する必要あり。</li> </ul>	5
	7	ジェネリック医薬品の使用推奨	ジェネリック医薬品の使用を促進し、医療費の削減を目指す。	全て	男女	20～74	加入者全員	1,246	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年1月に後発品に切り替えることで対象期間計（R4.2～R4.4）で500円以上の削減が見込める方を対象に、差額通知を発送（5,296名）</li> <li>・令和5年6月効果検証実施。対象者の令和5年2月のレセプトから効果を検証した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後発医薬品利用した場合の差額通知を送付することで加入者へ情報提供を行った。</li> <li>・効果検証を行い、今後の使用促進のための手法を研究した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者の65%にあたる派遣スタッフが取得と喪失を繰り返す傾向にあり効果検証がやや難しい。</li> </ul>	5
疾病予防	3	ファミリー健診（被扶養者健診）	各種疾病の早期発見、健診受診率（特に特定健診）向上	全て	男女	19～74	被扶養者、任意継続者	30,296	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月1日時点で加入しており、年度末で19歳以上の被扶養者、40歳以上の派遣短時間被保険者を対象に7月中旬に案内。</li> <li>・40歳以上の被扶養者・被保険者は無料で胃がん、乳がん、子宮頸がん検査の追加が可能。一部自己負担がある人間ドックへの切り替えも可能としている。</li> <li>・11月中旬時点で未予約者に40歳以上の扶養者を対象に受診者に受診勧奨はがきを作成し1,161名に送付。内343名受診（人間ドック：132名、ファミ健：211名）</li> <li>・8/24,10/13,12/5に未受診者を対象対象に受診勧奨メール送付。</li> <li>・令和4年度ファミ健受診者数：1,437名（内扶養者：1,044名、派遣短時間被保険者：393名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳以上被扶養者・任継本人の未受診者に郵送で受診勧奨はがき発送。また別で3回メール受診勧奨。</li> <li>・令和3年度よりファミリー健診が受診できる対象者を拡大した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー健診も受診するかどうかは個人の判断に委ねられる。</li> <li>・コロナ禍の影響が前年よりは薄くなっているが、健診控えが存在する。</li> </ul>	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	人間ドック補助	がんなどの疾病の早期発見	全て	男女	40～74	被保険者	411,909	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月1日時点で加入しており、年度末で40歳以上の被保険者を対象に7月中旬に案内。</li> <li>一部の健診機関は自己負担2万円、それ以外の健診機関は自己負担1万円で実施。</li> <li>令和4年度人間ドック受診者数：9398名(被保険者・本人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者に郵送で案内書を交付。</li> <li>H Pでの広報を充実させ、加入者が認知しやすい環境を整備した。</li> <li>健診未受診者には受診勧奨メールを3回送付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人間ドックの受診は定期健康診断と重複する項目が多く、受診しないケースが見られる。</li> <li>コロナ禍の影響が前年よりは薄くなっているが、健診控えが存在する。</li> </ul>	5
	3,4	がん健診	肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの早期発見	全て	男女	40～75	被扶養者	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>単独がん健診(婦人科)以外のがん健診に関しては、令和4年4月1日時点で加入しており、年度末で40歳以上の被扶養者、また40歳以上の派遣短時間被保険者を対象に7月中旬に案内。</li> <li>単独がん健診(婦人科)については、令和4年4月1日時点で加入しており、0年度末に19歳以上になる女性の被保険者を対象に7月中旬に案内。</li> <li>令和4年度単独がん健診受診者数：6,276名</li> <li>肺がん、大腸がん検査はファミリー健診の項目に含まれており、胃がん、乳がん、子宮頸がん検査は無料で追加することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人間ドックの対象外の年齢の女性に単独がん健診を受診する機会を設けた。</li> <li>令和3年度よりファミリー健診が受診できる対象者を拡大した。</li> <li>受診勧奨はがきの送付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人間ドック、ファミリー健診、単独がん健診は、受診するかどうかが個人の判断に委ねられている。</li> <li>コロナ禍の影響が前年よりは薄くなっているが、健診控えが存在する。</li> </ul>	4
	3	単独がん健診(子宮頸がん・乳がん)	40歳未満の加入者の乳がん、子宮頸がんの早期発見	全て	女性	19～74	被保険者	60,098	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月に、39歳未満の対象者宛に受診勧奨メールを送信。受診予約数の増加に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体を対象とした受診勧奨ではなく、対象を限定としたメールを送ったことで、効果が高かったと思われる。単独がん健診受診率も昨年度に比べ0.5%アップした(R3年度11.7%→R4年度12.1%)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診するかどうかが個人の判断に委ねられている。</li> </ul>	4
	5	禁煙促進事業	禁煙促進による健康増進奨励	全て	男女	35～74	加入者全員	656	<ul style="list-style-type: none"> <li>35歳以上の加入者で喫煙している方を対象にオンライン喫煙プログラムを案内。</li> <li>禁煙成功如何に関わらず、一律1万円円(税込み)で禁煙外来が受診できるよう設定。</li> <li>R4年度申込は15名。令和3年度の禁煙外来完了率：93.3%、禁煙成功率(次回健診で禁煙していたか)：36.4%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>I C Tを活用し、通院する必要なく禁煙プログラムを受けられる点が有効。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申込は強制ではなく個人の判断によるため、申込ができる人が限られる。</li> <li>長期間喫煙者は禁煙を始めるにあたり、たばこへの依存度が高く、ハードルが高い。</li> </ul>	3
	3,4	生活習慣病の受診勧奨	生活習慣病(高血圧、糖尿病、脂質異常症)に伴う疾病予防	全て	男女	19～74	基準該当者	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年7月の健康推進委員会で検討を行い、対象・基準値の決定を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員側、RS側に健康管理推進委員会にて懸念点などを確認。健保の決定した基準値に確認、また送付時に担当者に連絡するなどの運用に関して取り決めを行った。</li> </ul>	—	5
	6	健康相談	電話健康相談、メンタルヘルスカウンセリング等により、早期の適切な受診・治療を促す。	全て	男女	0～74	加入者全員	10,719	<ul style="list-style-type: none"> <li>ティーベック株式会社に委託し、メンタル・フィジカルの健康相談を24時間受付で実施。</li> <li>令和4年度より英語での相談スタート。</li> <li>セカンドオピニオンの相談も設けている。</li> <li>【令和4年度】利用実績 健康相談(メール含む) 1,686件 セカンドオピニオン 39件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関紙やH Pで加入者に広報。</li> <li>随時情報があれば、健康管理室にメンタルやテレワークによるストレスに関する窓口の情報共有。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの加入者に認知してもらうことが必要。広報の手段をさらに検討したい。</li> </ul>	5
体育奨励	5	フィットネスクラブ利用	運動による健康増進奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	33	<ul style="list-style-type: none"> <li>各クラブのキャンペーンに合わせ、H P上で広報を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意欲的なフィットネスクラブと年間でキャンペーン期間を設定し、H Pで利用促進を実施。</li> <li>資格取得時の配布するけんぼのしおりで広報。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加は強制ではなく本人の意思によるものであり、効果的な運動促進の方法等検討する必要である。</li> </ul>	4

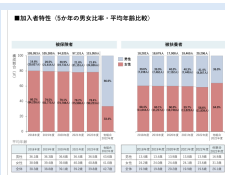
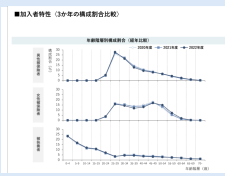
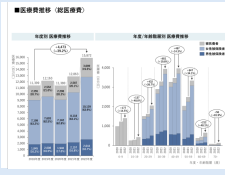
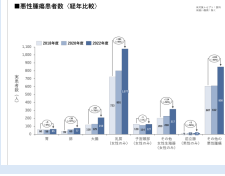

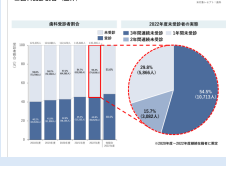


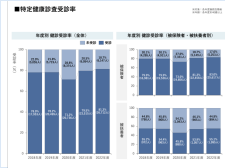
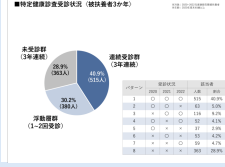
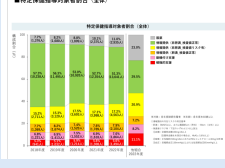
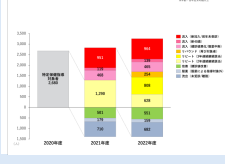
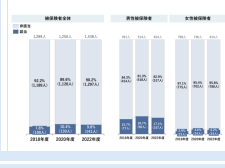
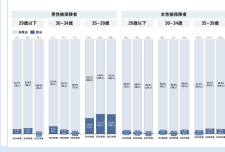
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価				
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因					
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導・受診勧奨	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	後発医薬品の使用促進	8.	その他の事業
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%						

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
<b>事業主の取組</b>									
新入社員研修・新任管理職研修での健康教育	健康に関する自己管理意識・安全配慮義務を目的に実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	新入社員研修・新任管理職研修にセルフケア、ラインケア、情報エスカレーション、社内支援体制など健康管理コンテンツを加えて実施。（一部未実施の事業主あり）			実施にあたっては必ずしも教育時間が十分確保されているとは言い難い	無
メンタルヘルス研修	主に新任管理職などに対して実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	組織長会議や部門会議のプログラムの中で保健師・産業医などが定期的を実施（事業主により実施状況・実施頻度はばらつきがある。）	20代～30代の若手社員が多いこと、入社、異動、退職など人の入れ替わりが多いことから、事業主が必要性を理解し、問題意識を持って実施しているケースが多い			無
定期健康診断	安衛法に基づき実施。従業員の健康管理	被保険者	男女	18～（上限なし）	毎年6月～7月にかけて実施。一次検診の結果の悪い人には、その項目について再検査の受診を実施。	・大規模拠点は社内会議室での健診実施。受診しやすくする＝受診率向上 ・グループ独自の判定結果を使い、健診機関ごとの判定のばらつきがない運用を実施。			有
雇入れ時の健康診断	従業員の健康管理	被保険者	男女	18～（上限なし）	随時実施			時間的な制約のため、産業医が健診結果を確認する前に入社になるケースもある	無
海外赴任前健康診断	海外赴任前の実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	随時実施			健診の結果、さらに詳細な検査が必要となる場合、時間的に実施が厳しいケースがある	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	健診結果・治療結果の把握、生活習慣指導のための実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	社内保健師などによる、再検査対象者やハイリスク者への保健指導を実施	再検査時に保健指導コーナーを設け、もれなく保健指導を実施している。			無

# STEP 1-3 基本分析

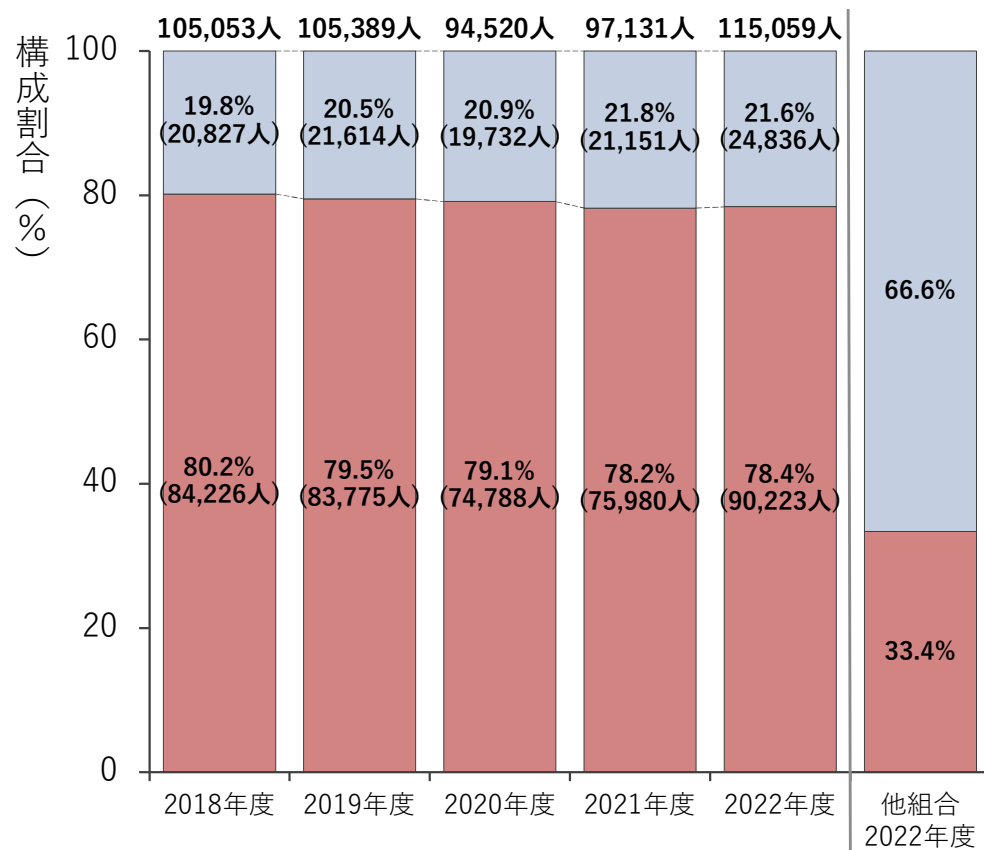
## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者特性〈5か年の男女比率・平均年齢比較〉	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者の女性比率が非常に高い。</li> <li>・他組合に比べ平均年齢は低い、徐々に上昇している。</li> </ul>
イ		加入者特性〈3か年の構成割合比較〉	加入者構成の分析	女性の50代以上の割合が増えてきている。
ウ		医療費推移〈総医療費〉	医療費・患者数分析	医療費は年々増加傾向。 年齢階層別では50歳以上の増加率が高い。
エ		悪性腫瘍医療費〈経年比較〉	医療費・患者数分析	悪性腫瘍の医療費は、乳がんが最も高い。 ※その他の悪性腫瘍は、五大がん以外の医療費合計。
オ		悪性腫瘍診療開始日年齢	医療費・患者数分析	40代以降から悪性腫瘍の患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在している。
カ		歯科受診割合〈全体〉	医療費・患者数分析	加入者全体の半数以上が一年間一度も歯科受診なし。そのうち3年連続未受診者は54.5%。

<p>キ</p> 	<p>特定健康診査受診率</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>被扶養者の健診受診率が55.1%と低く、全体でも目標値である90%に対し8.7%足りていない。</p>
<p>ク</p> 	<p>特定健康診査受診状況〈被扶養者3か年〉</p>	<p>特定健診分析</p>	<p>連続未受診者が多く存在し、健康リスク未把握の状態が長く続いている。</p>
<p>ケ</p> 	<p>特定保健指導対象者割合〈全体〉</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>特定保健指導対象者は他健保と比較し、割合が低い。</p>
<p>コ</p> 	<p>特定保健指導対象者構成〈被保険者〉</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>特定保健指導対象者のうち、リピート対象者の割合が高い。</p>
<p>サ</p> 	<p>特定保健指導該域当者〈若年層全体〉</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>若年層（40歳未満）に特定保健指導該域該当者が一定数存在している。</p>
<p>シ</p> 	<p>特定保健指導該域当者〈若年層・年齢階層別〉</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<p>35～39歳に特定保健指導該域該当者が多く、40歳を迎えた際に指導対象となる可能性がある。</p>

# ■加入者特性 〈5か年の男女比率・平均年齢比較〉

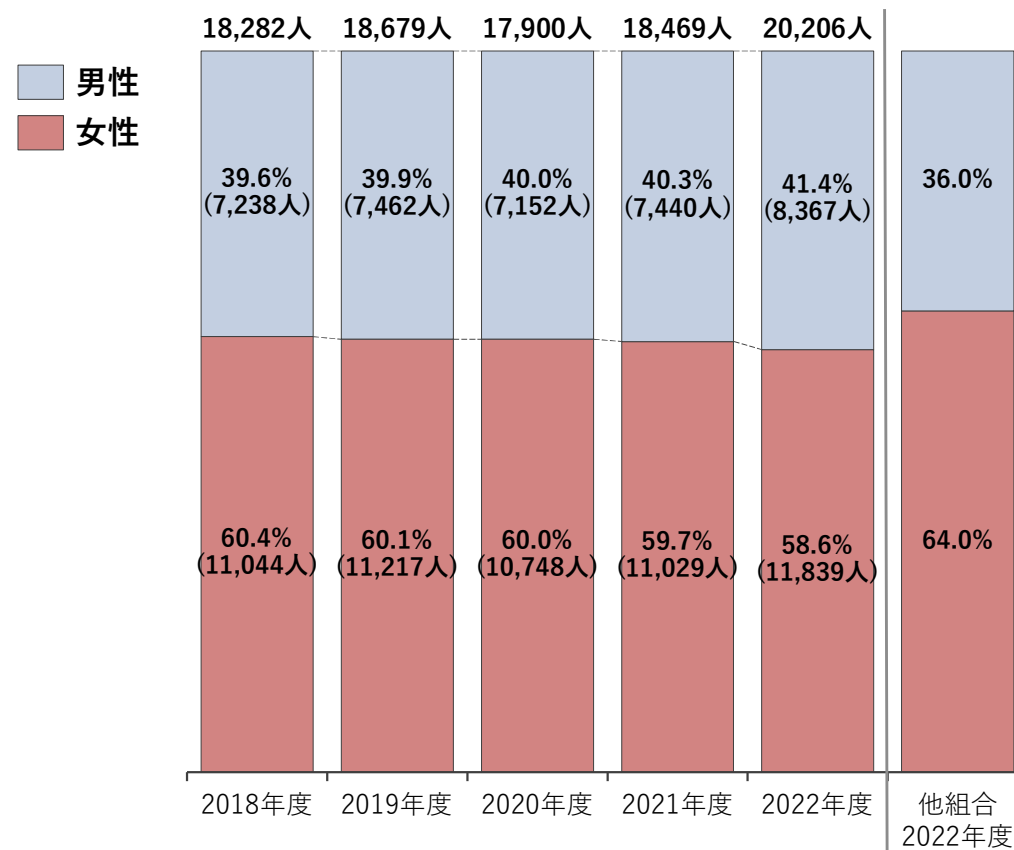
## 被保険者



平均年齢

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	他組合 2022年度
男性	36.1歳	36.3歳	36.6歳	36.4歳	36.5歳	43.6歳
女性	38.9歳	39.4歳	39.8歳	40.0歳	40.8歳	41.0歳
全体	38.3歳	38.8歳	39.1歳	39.2歳	39.8歳	42.7歳

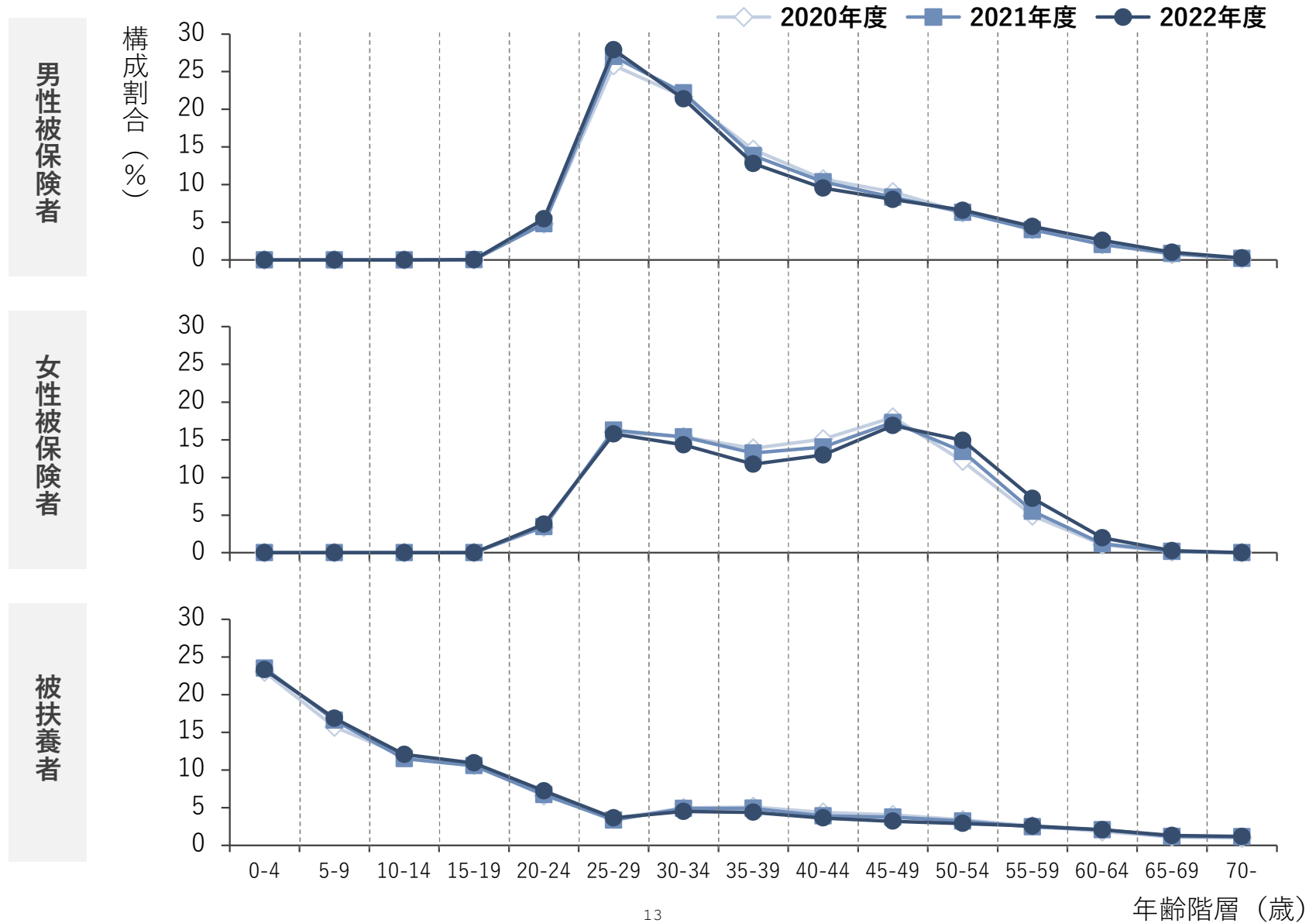
## 被扶養者



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	他組合 2022年度
男性	13.4歳	13.4歳	13.9歳	13.8歳	13.9歳	16.9歳
女性	24.2歳	24.0歳	24.4歳	24.1歳	23.6歳	31.3歳
全体	19.9歳	19.8歳	20.2歳	19.9歳	19.6歳	26.1歳

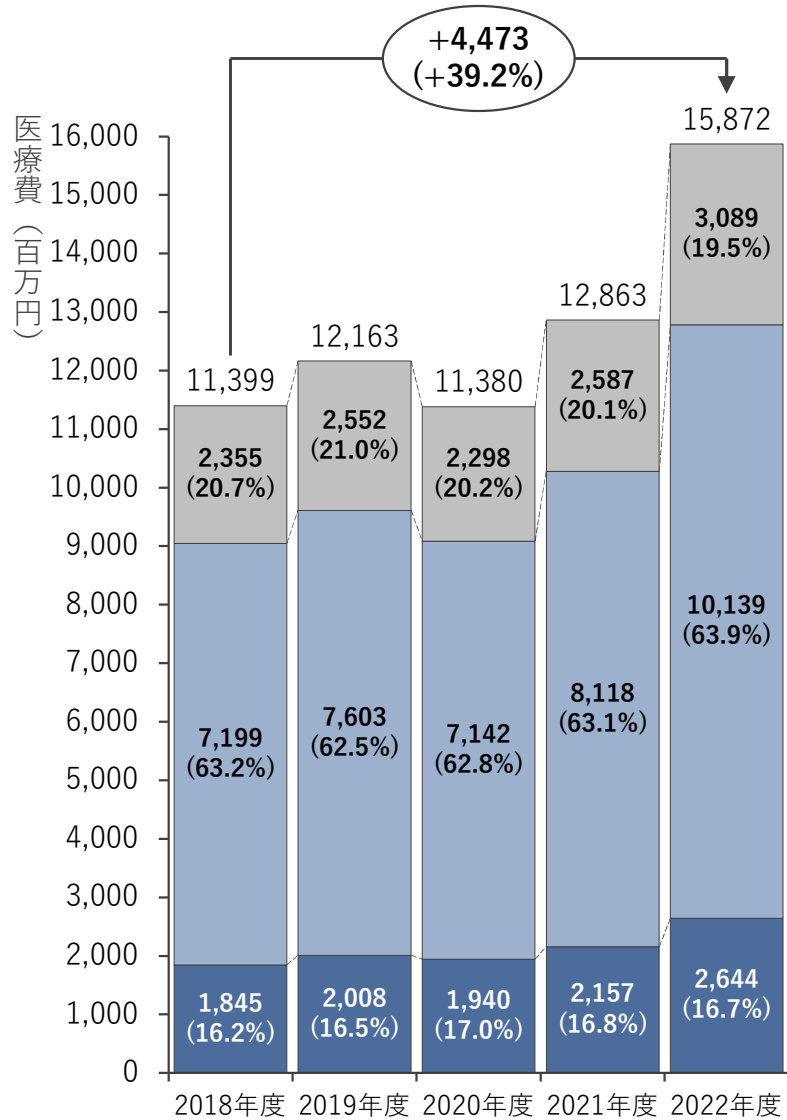
# ■加入者特性 〈3か年の構成割合比較〉

## 年齢階層別構成割合（経年比較）

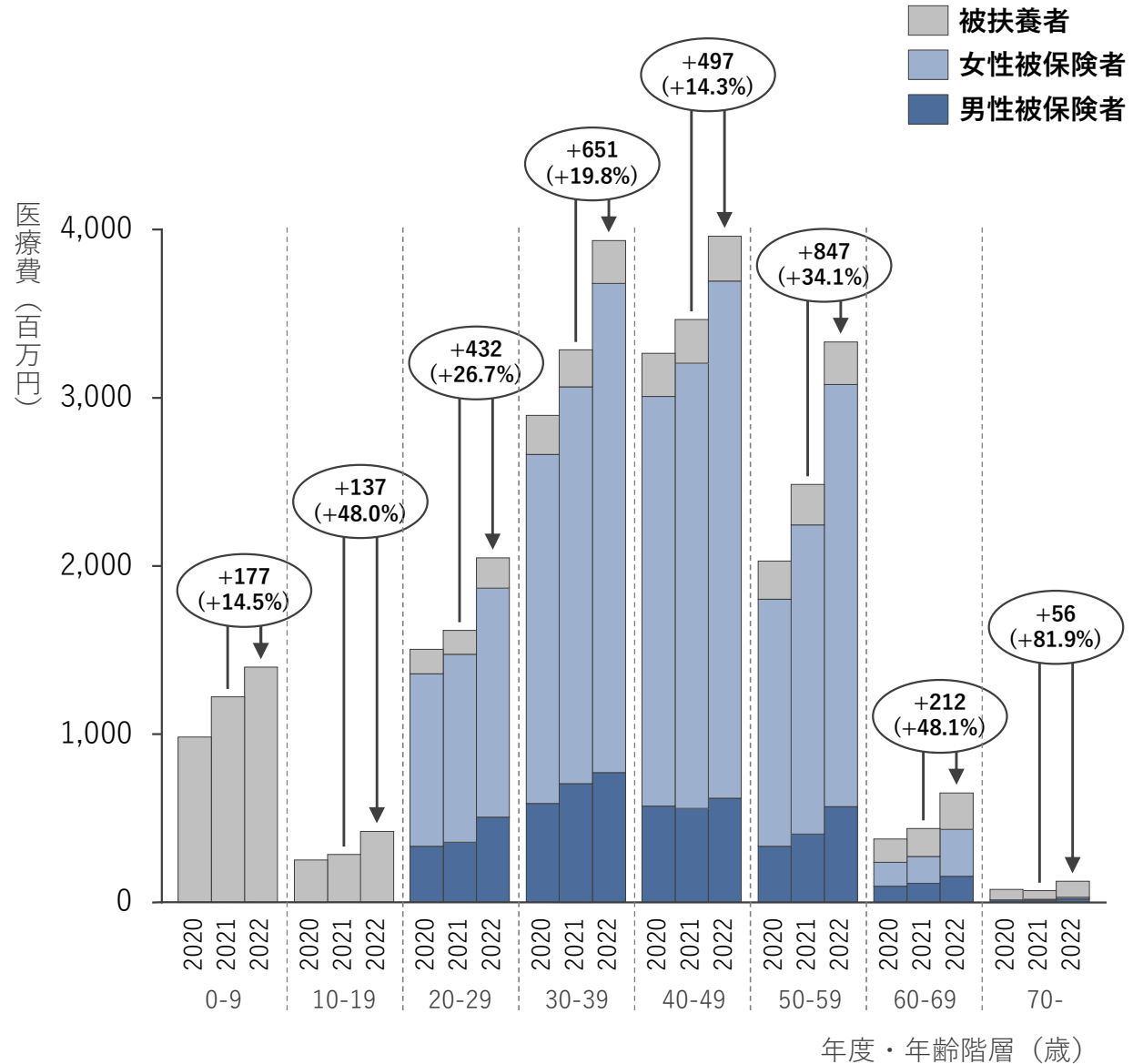


# 医療費推移 〈総医療費〉

## 年度別 医療費推移

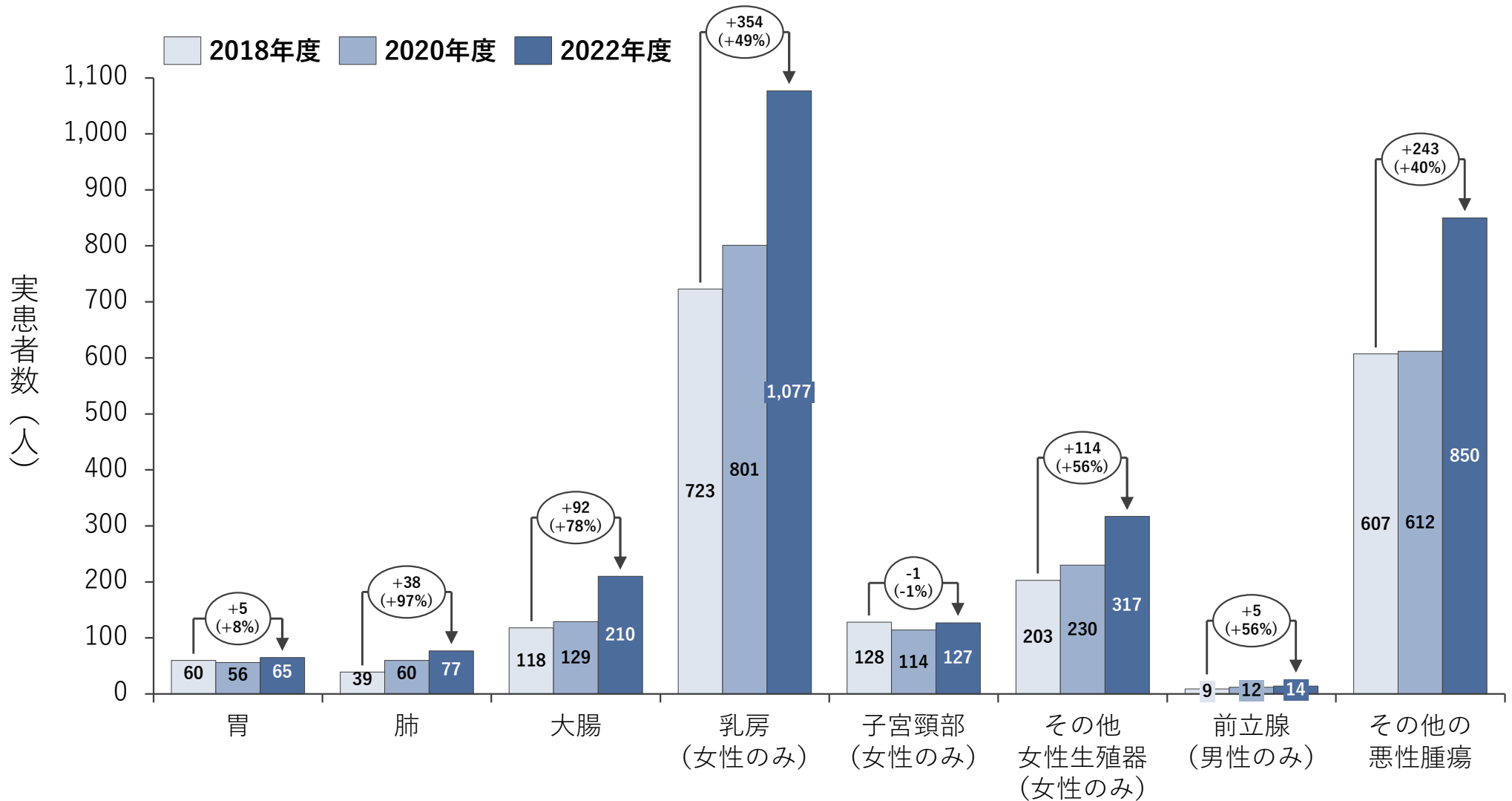


## 年度/年齢階層別 医療費推移



# ■悪性腫瘍患者数 〈経年比較〉

※対象レセプト：医科  
 ※疑い傷病：除く

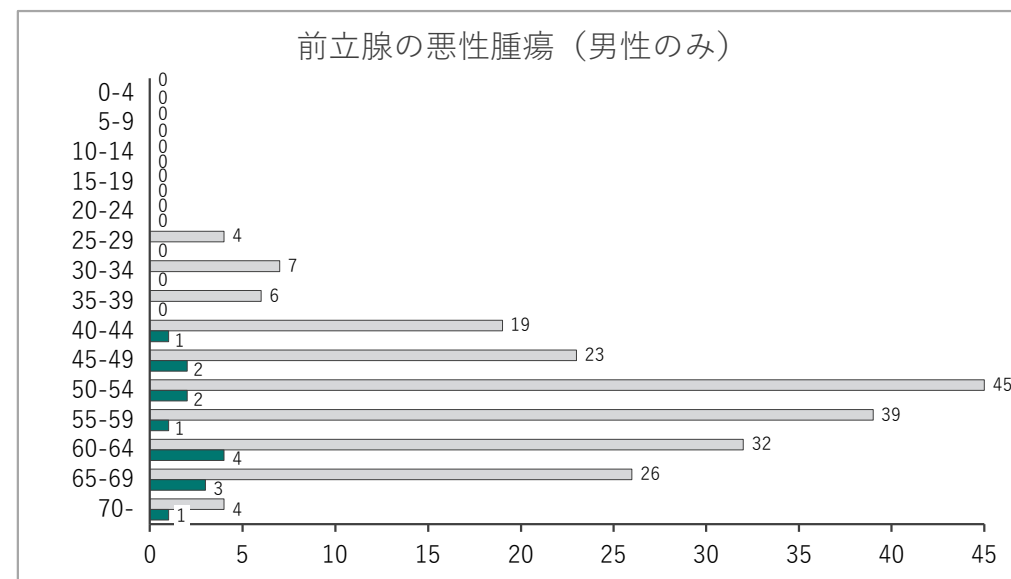
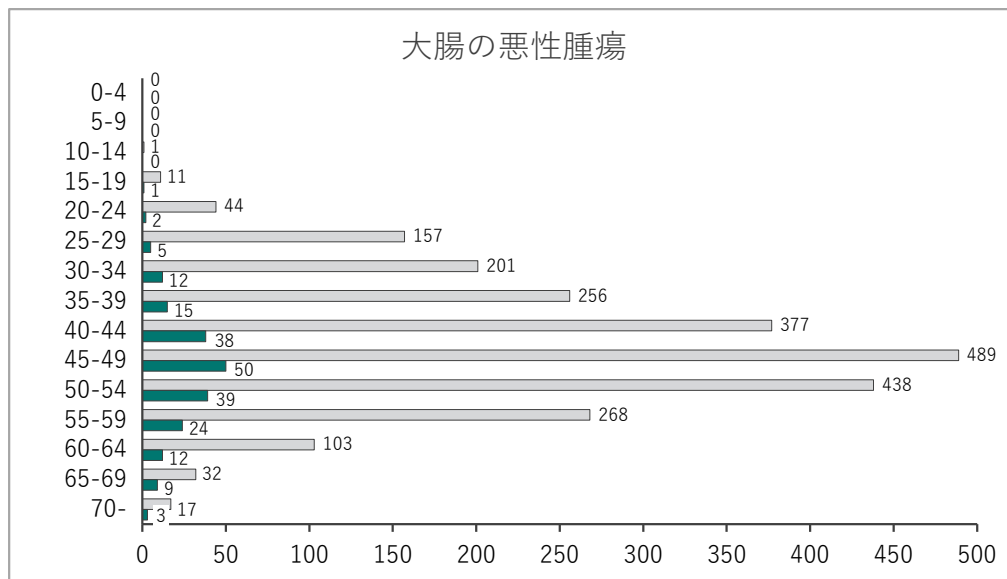
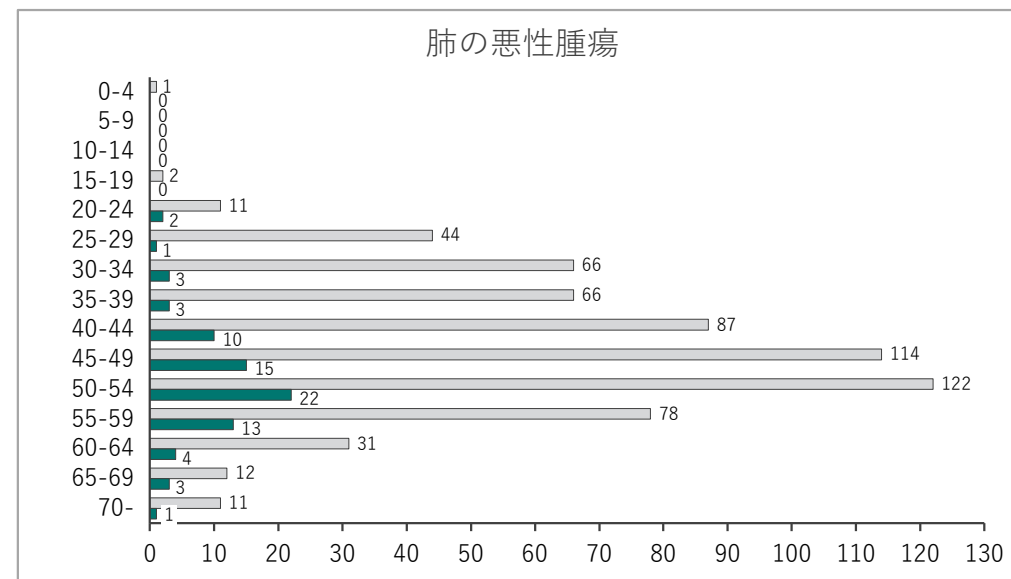
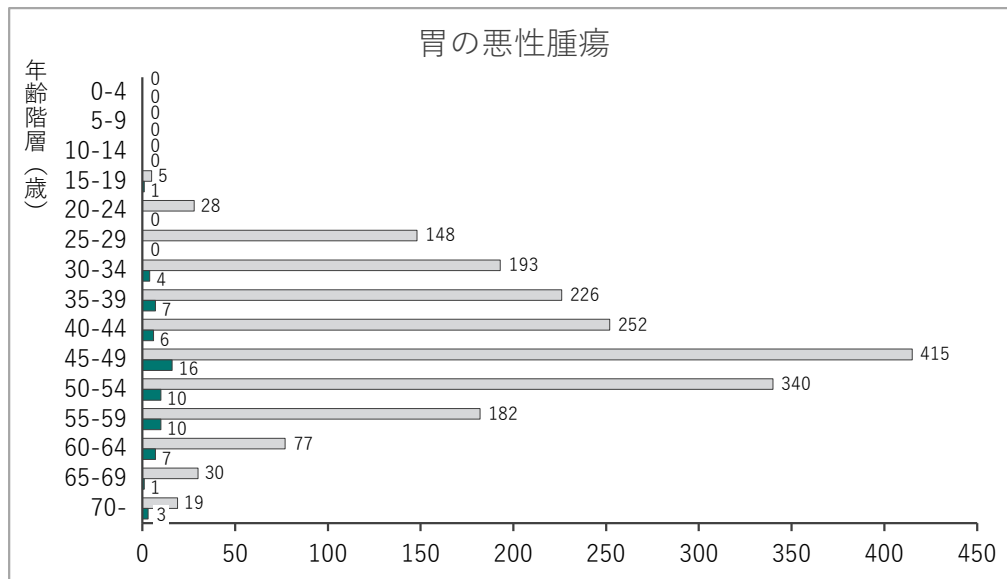




# ■悪性腫瘍診療開始日年齢(1/2)

※対象：2022年度在籍者  
 ※対象レセプト：医科（2022年度診療分）  
 ※患者数：該当傷病で初めて受診した時点の年齢で患者数を集計

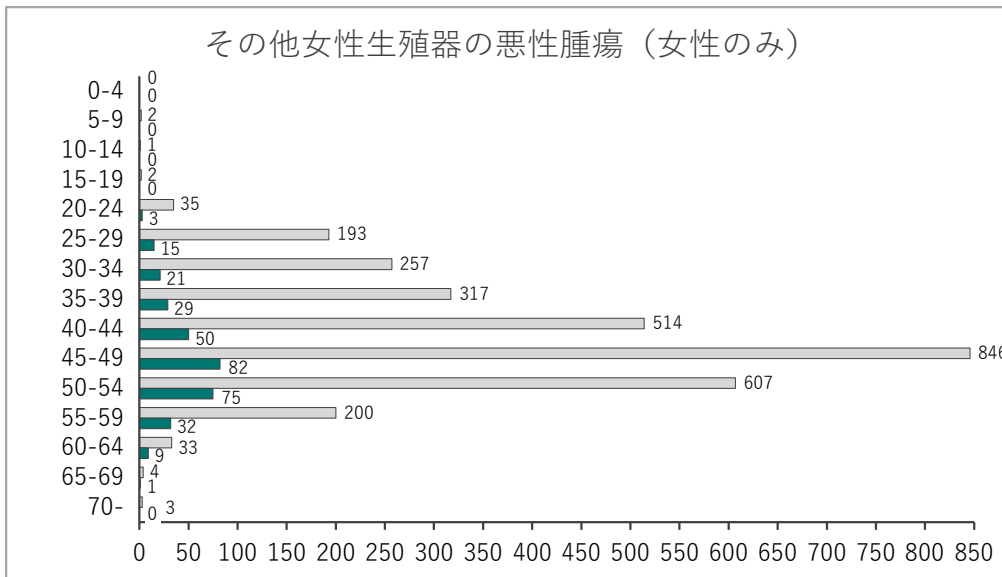
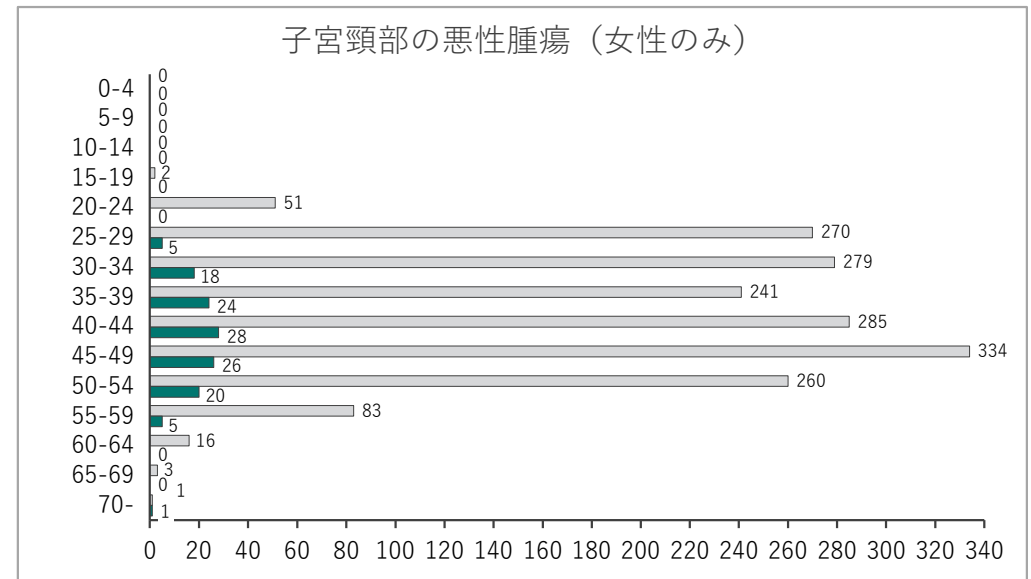
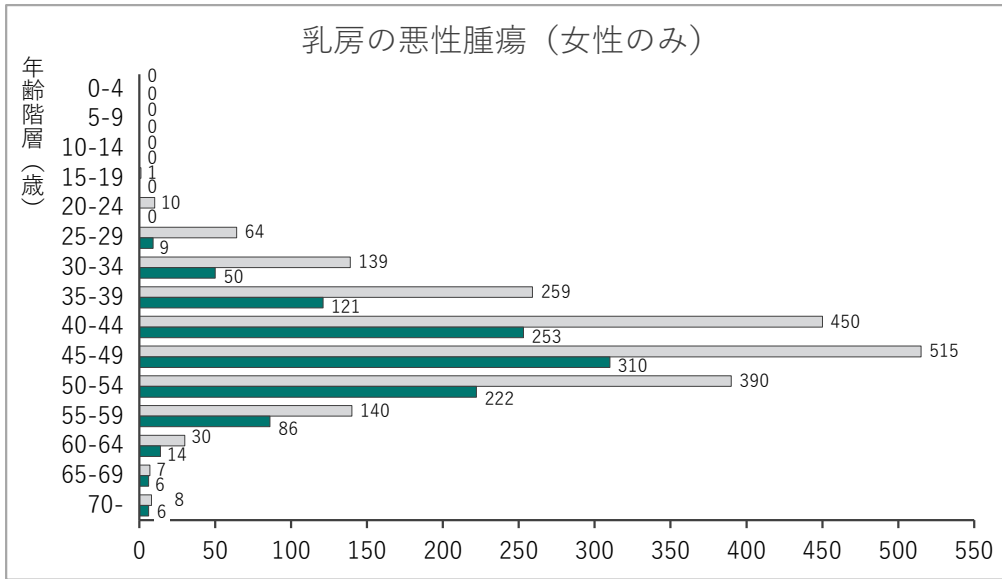
■ 疑い含む患者数 ■ 疑い除く患者数



# ■悪性腫瘍診療開始日年齢 (2/2)

※対象：2022年度在籍者  
 ※対象レセプト：医科（2022年度診療分）  
 ※患者数：該当傷病で初めて受診した時点の年齢で患者数を集計

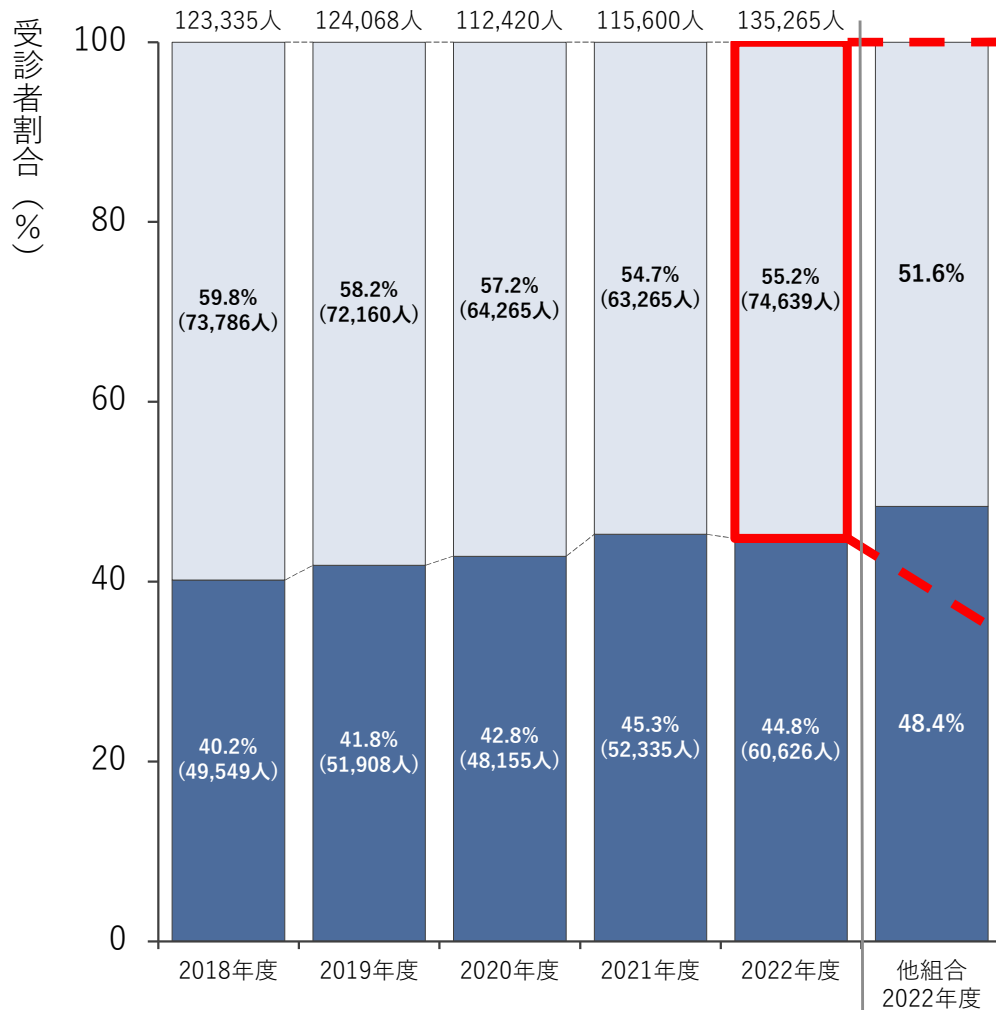
■ 疑い含む患者数 ■ 疑い除く患者数



# ■ 歯科受診割合 〈全体〉

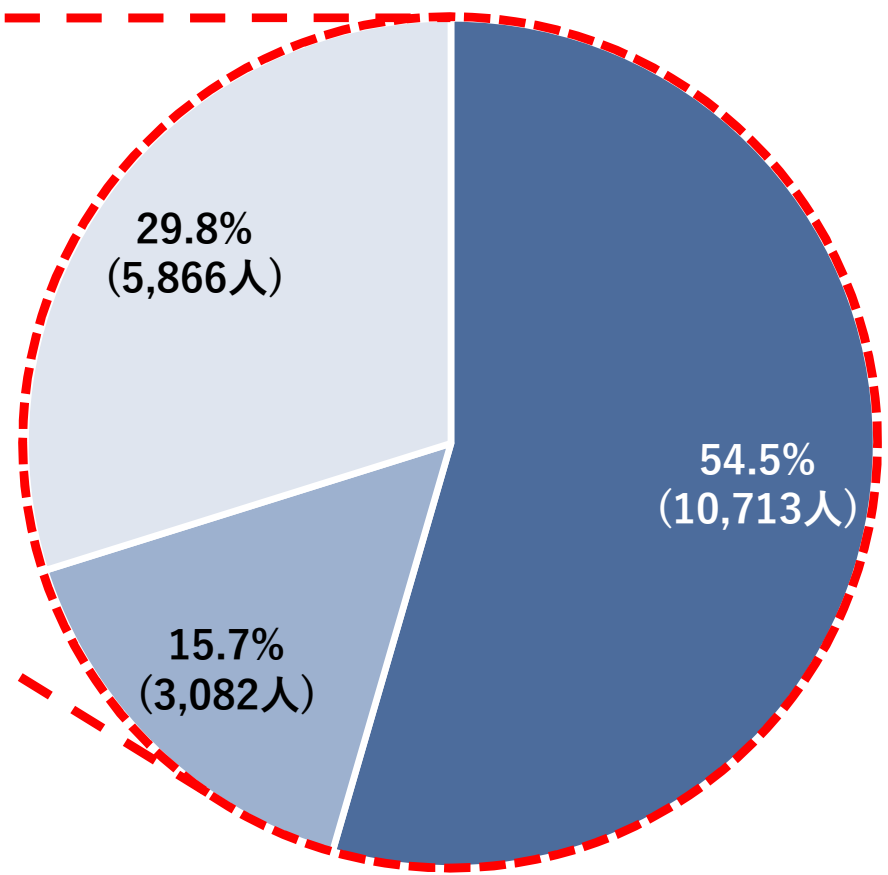
※対象レセプト：歯科

## 歯科受診者割合



## 2022年度未受診者の実態

- 3年間連続未受診
- 2年間連続未受診
- 1年間未受診

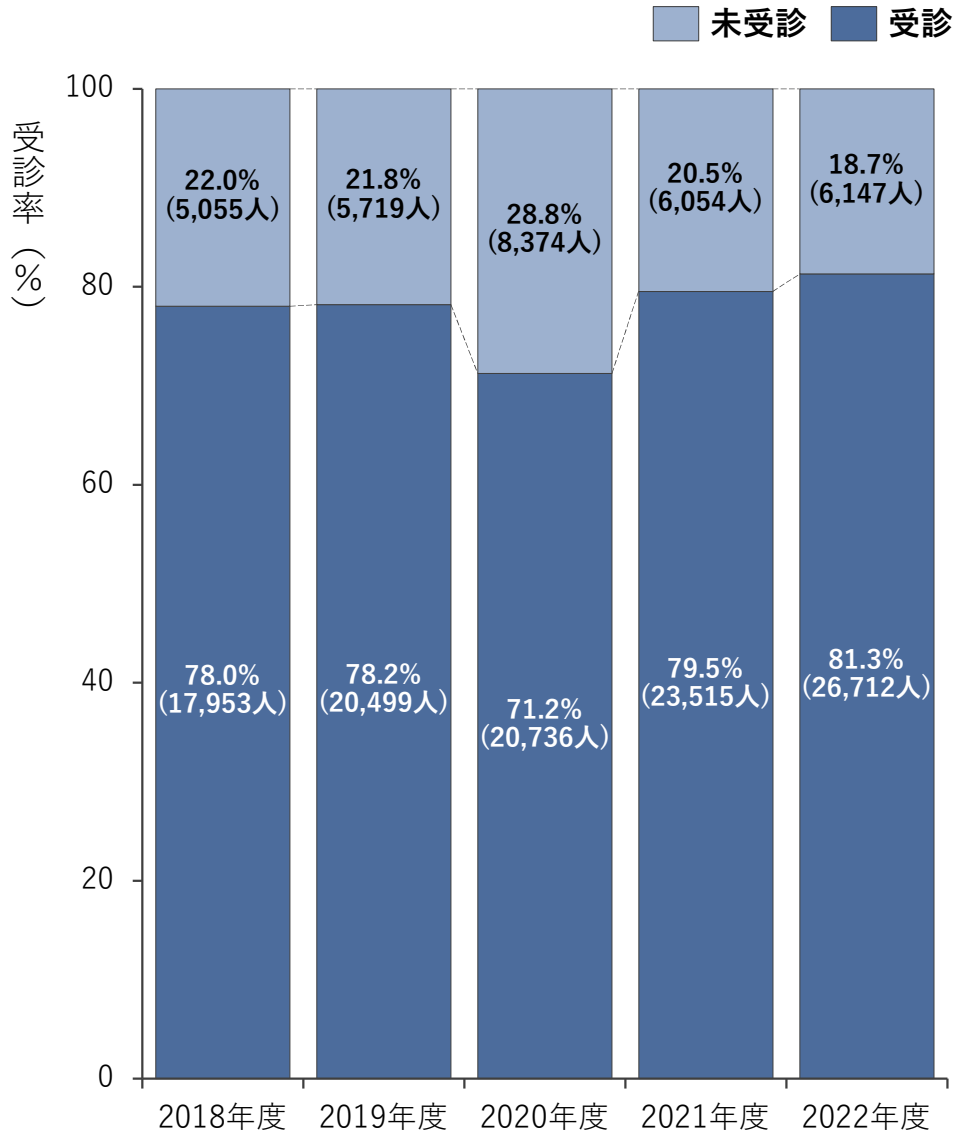


※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

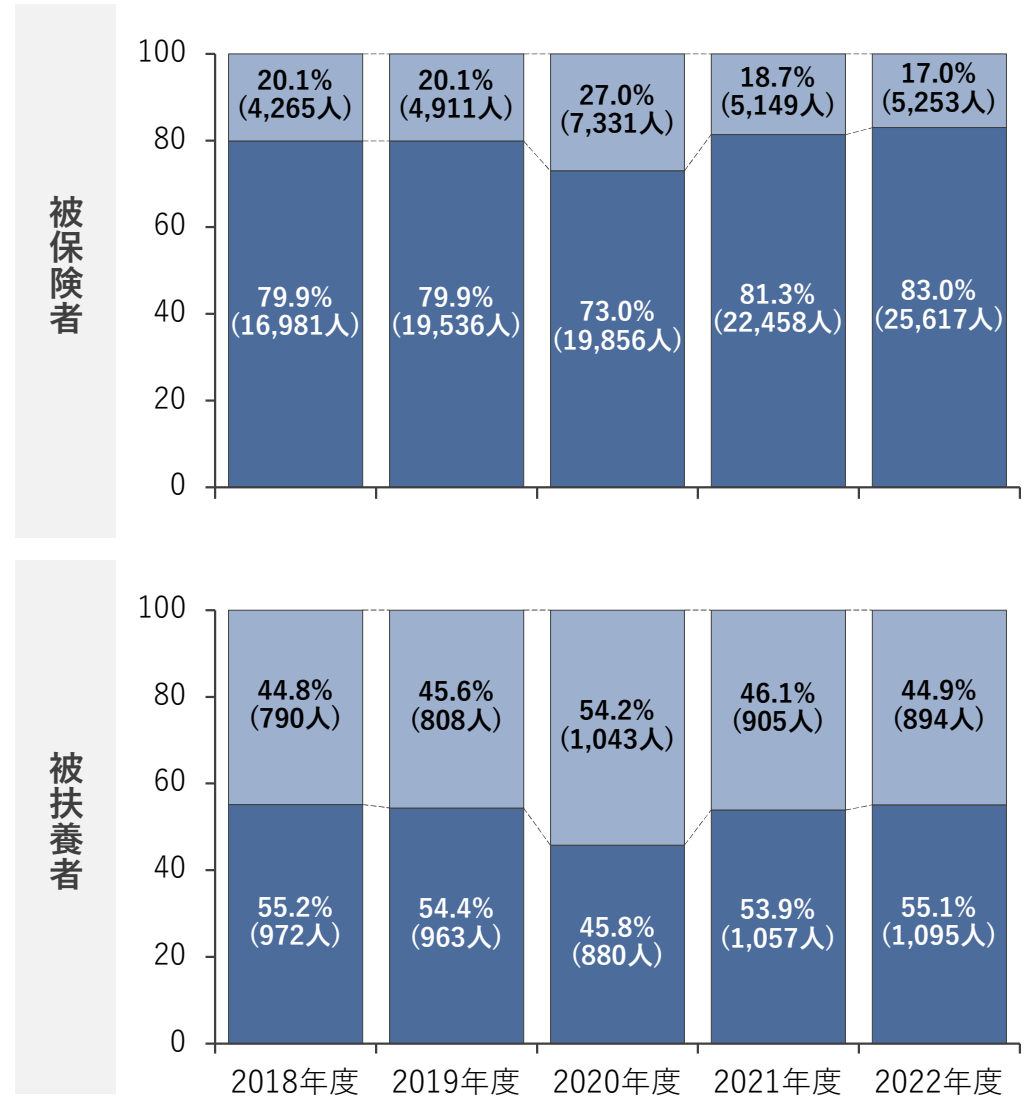
# ■ 特定健康診査受診率

※対象：各年度継続在籍者  
 ※年齢：各年度末40歳以上

## 年度別 健診受診率（全体）

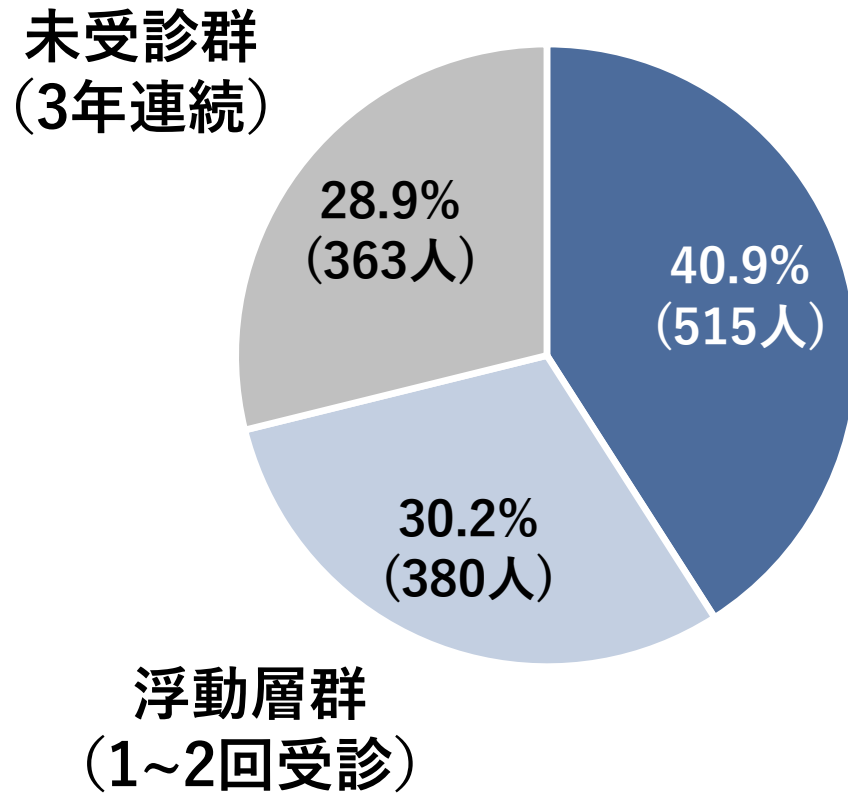


## 年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



# ■特定健康診査受診状況〈被扶養者3か年〉

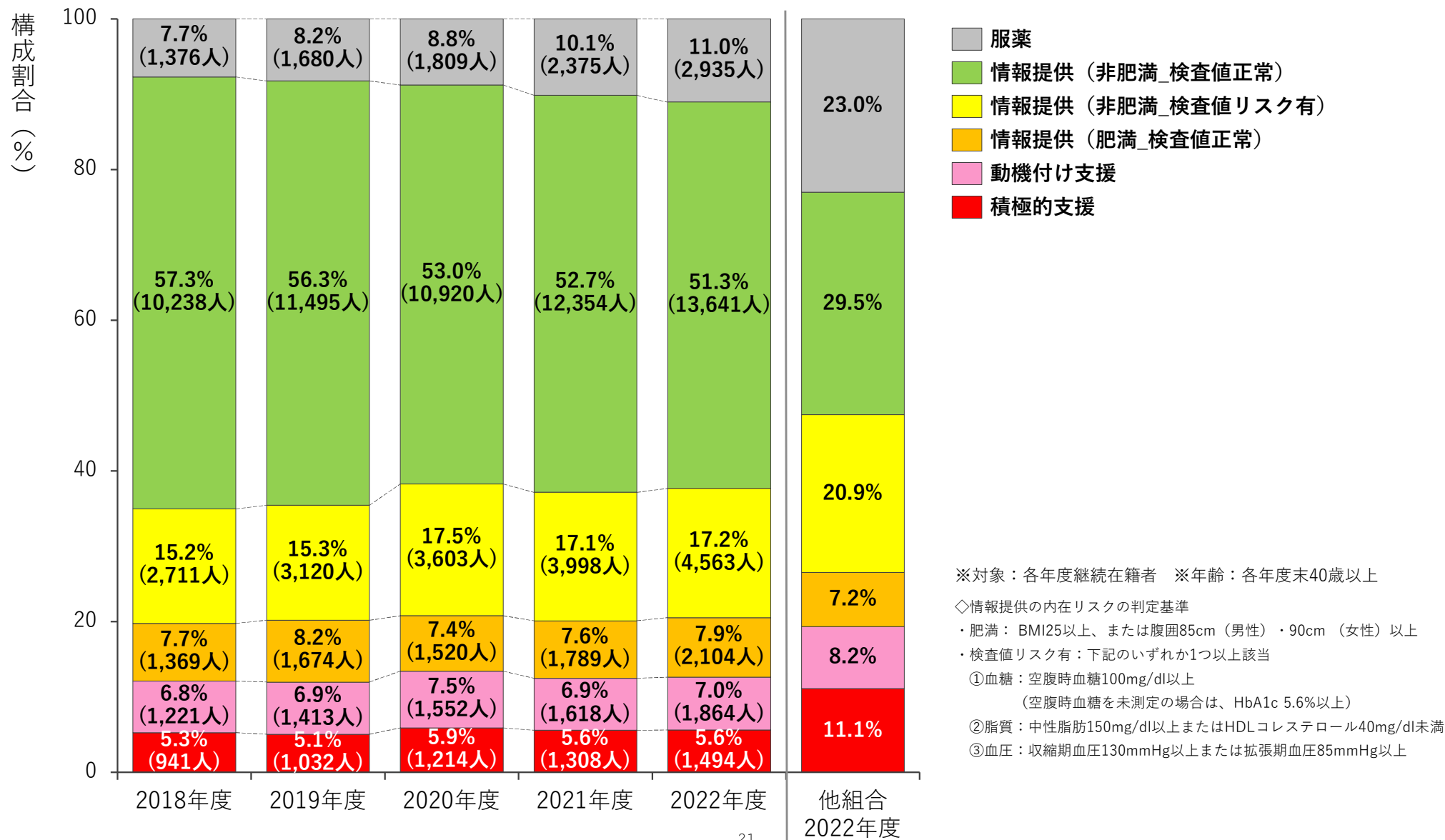
※対象：2020~2022年度継続在籍被扶養者  
 ※年齢：2020年度末40歳以上



パターン	受診状況			該当者	
	2020	2021	2022	人数	割合
1	○	○	○	515	40.9%
2	○	○	×	63	5.0%
3	×	○	○	116	9.2%
4	○	×	○	52	4.1%
5	○	×	×	37	2.9%
6	×	○	×	53	4.2%
7	×	×	○	59	4.7%
8	×	×	×	363	28.9%

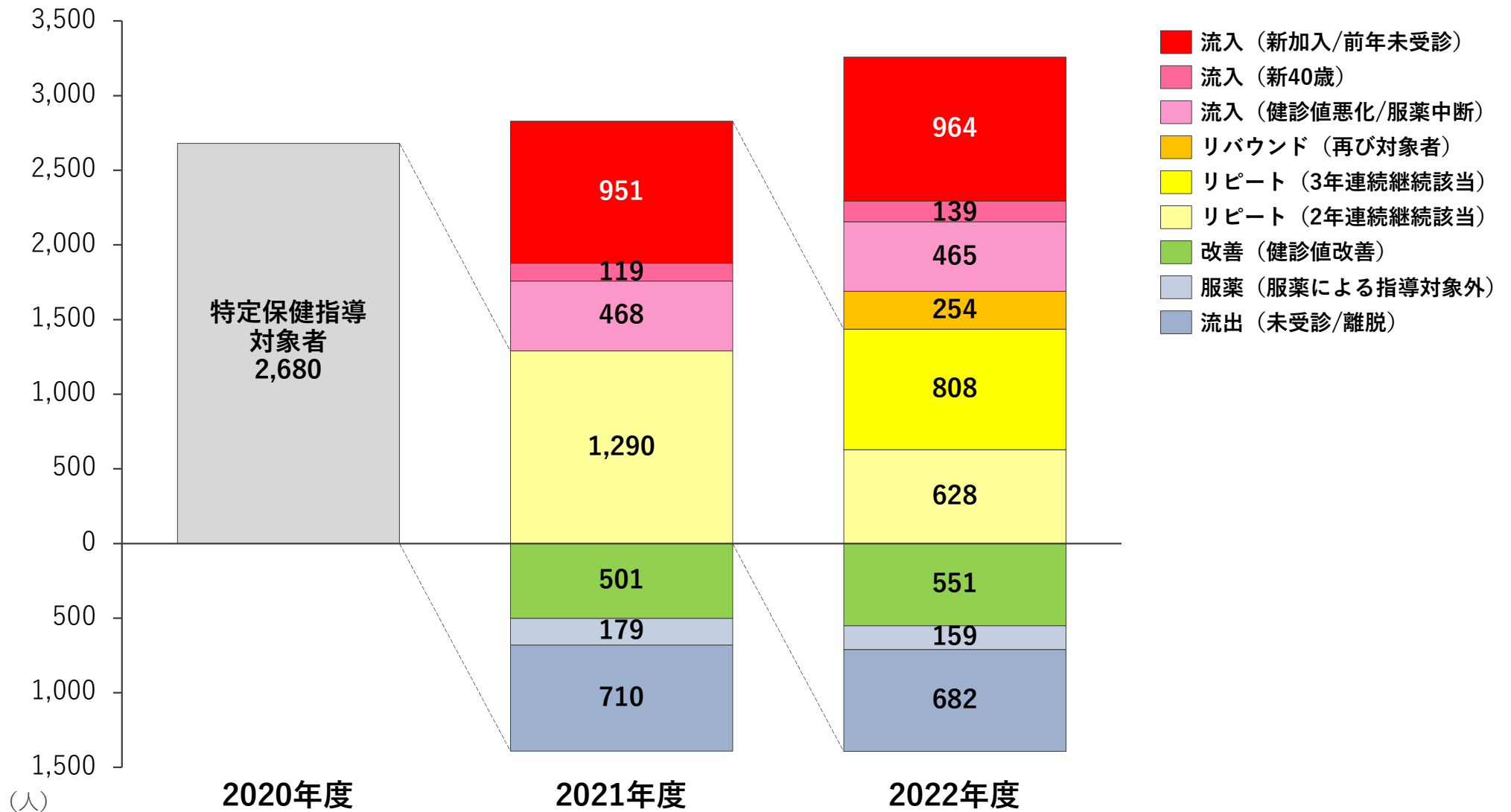
# ■特定保健指導対象者割合 〈全体〉

## 特定保健指導対象者割合（全体）



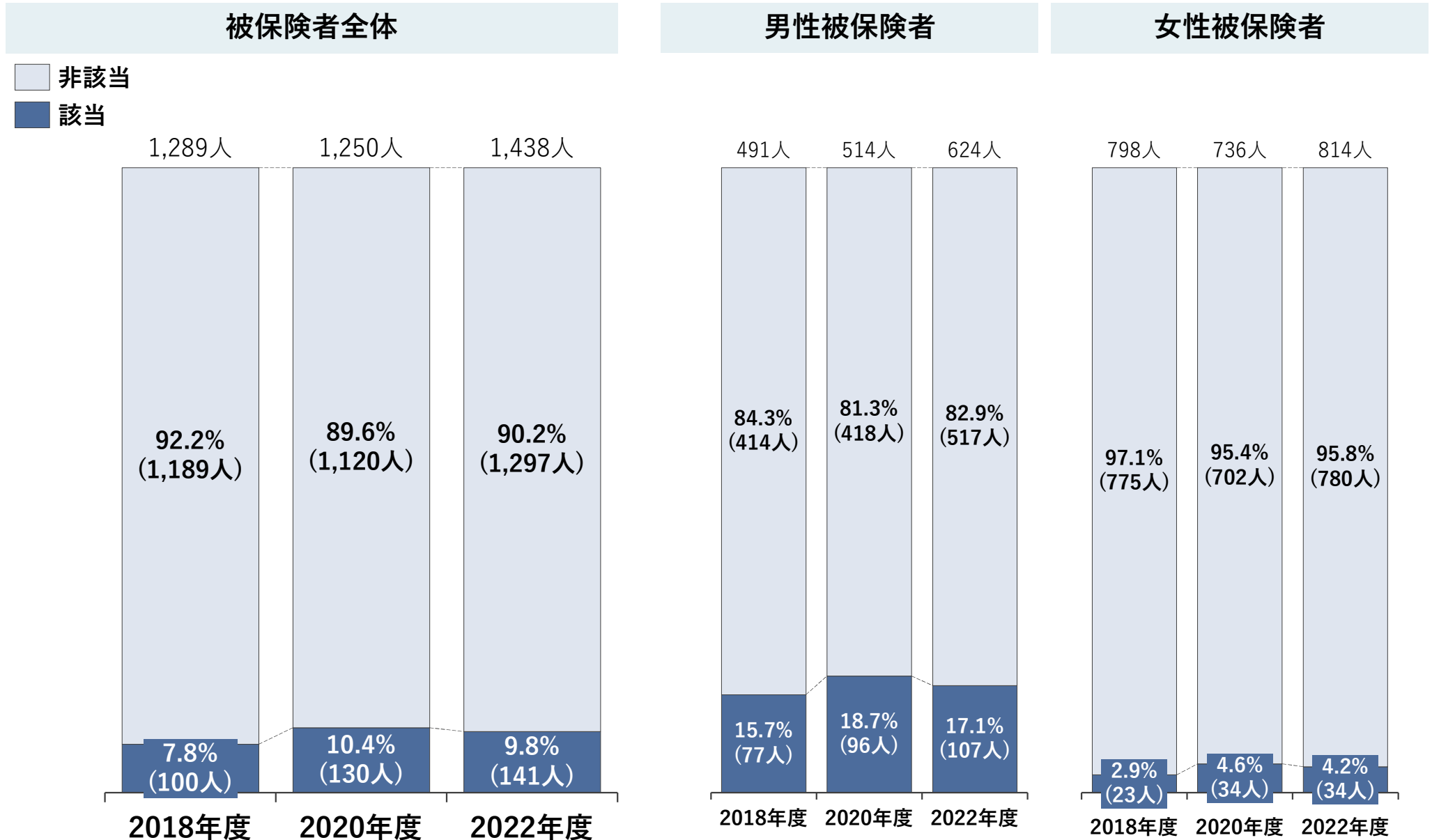
# ■ 特定保健指導対象者構成 〈被保険者〉

※対象：各年度継続在籍被保険者  
 ※年齢：各年度末40歳以上



# ■ 特定保健指導該域当者 〈若年層全体〉

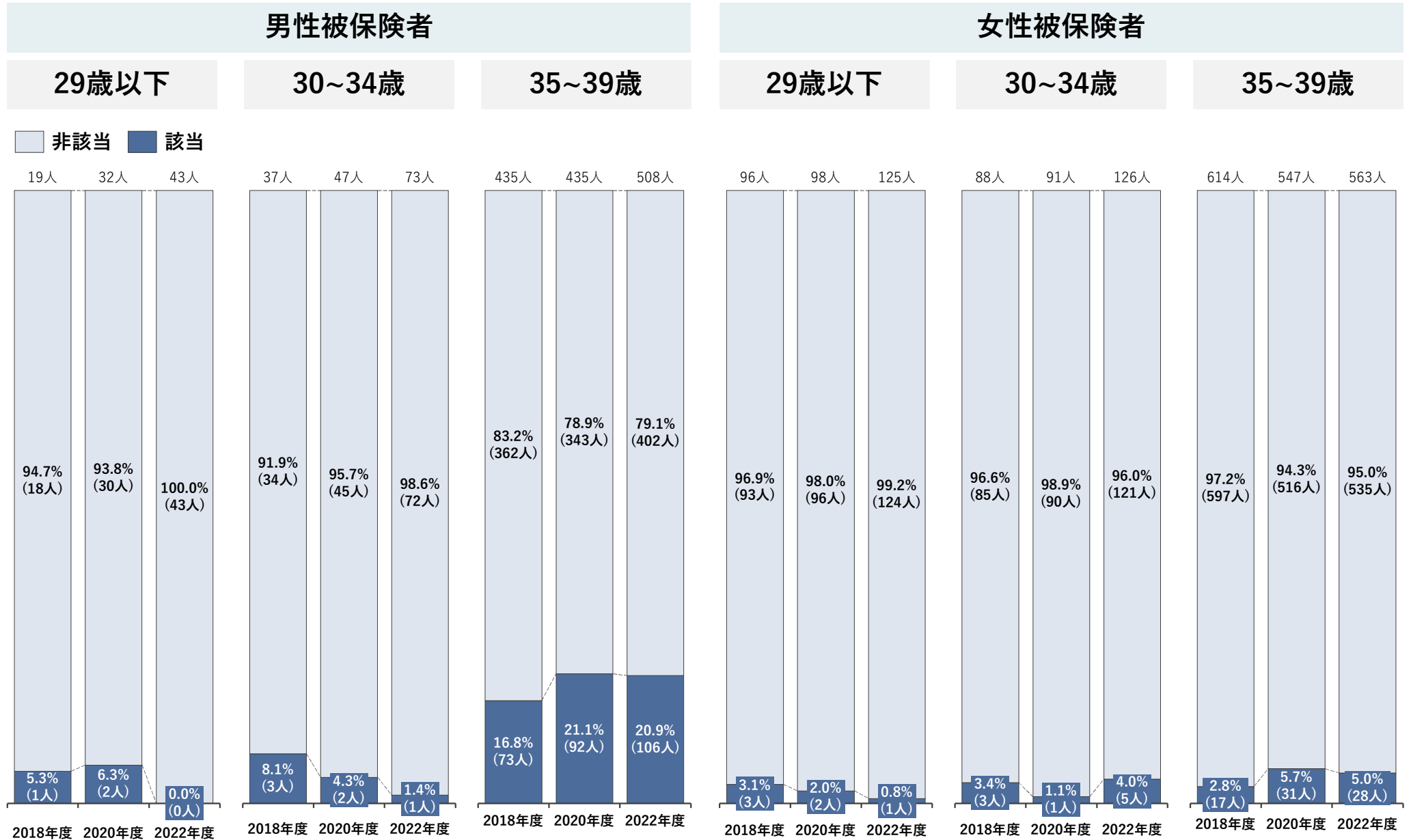
◇ 厚生労働省の階層化基準に基づく判定  
 ※ 対象：各年度末40歳未満





# ■特定保健指導該域当者 〈若年層・年齢階層別〉

◇厚生労働省の階層化基準に基づく判定  
※対象：各年度末40歳未満



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• その他がんを除き、乳がん肺がんの順で医療費が高い。</li> <li>• 40代以降から悪性腫瘍の患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在している。</li> </ul>	➔	早期発見早期治療のため、がん検診の受診を促進するとともに、受診条件を見直す。	
2	カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 歯科医療費が年々増加傾向。</li> <li>• 加入者の半数以上が一年間一度も歯科受診をしていない。</li> </ul>	➔	歯科受診勧奨、問診によるリスク状態の把握および自覚を促す。	
3	キ, ク	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 被扶養者の特定検診受診率が低い。</li> <li>• 連続未受診者が多く存在し、健康リスク未把握の状態が長く続いている。</li> </ul>	➔	受診勧奨、広報等による検診機会の周知徹底。	
4	ケ, コ, サ, シ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 特定保健指導のリピート対象者の割合が高い。</li> <li>• 若年層のうち特定保健指導域該当者が一定数存在しているが、生活習慣病の予防策が打てていない。</li> </ul>	➔	保健指導参加機会の提供&周知、若年者や予備軍に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 加入者の74.9%が女性である。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 女性が大多数を占める加入者構成を踏まえた検討が必要。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 株式会社リクルートスタッフィングの派遣スタッフが被保険者の68.6%を占めている。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 派遣スタッフは加入後1年未満で喪失することが多いため、長期的な対策の実施が難しい。また加入喪失を繰り返す者も多く、地道な健康教育が必要。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 加入者全体の年齢構成は、20～30代（44.8%）が多く、60歳以上（3.5%）が少ない。</li> <li>• 加入者女性の年齢構成は、20～30代（41.7%）も多いが、40～50代（48.4%）が更に多い。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 徐々に高齢化が進んでいるため、年齢階層毎の検討が必要。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 健保には医療専門職が不在。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 医学的な知識や経験が必要な場合は、委託事業者の活用が必要。</li> </ul>

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 保健事業予算の大半が健診事業。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 費用対効果を見極めたうえで、広報や疾病予防への展開を検討する。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新たに「重症化予防の受診勧奨（令和5年度）」「WEB歯科問診（令和6年度）」を導入。</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 導入後の結果分析から、より効果的な事業展開を検討する。</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

生活習慣病の改善または予防を目的とする。  
高齢化傾向を見据え、高齢者の疾患予防に繋がる事業を実施する。

### 事業全体の目標

- 被扶養者の特定健診受診率の向上。
- 特定保健指導対象者率の減少。
- 高齢者の疾患予防について検討し、今後の実施計画を見直す。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙（けんぼっぼ）・その他健康情報提供
その他	季刊誌 けんぼっぼforFamily 発行

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	歯科問診
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用推奨
疾病予防	ファミリー健診（被扶養者健診）
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	がん健診
疾病予防	単独がん健診（子宮頸がん・乳がん）
疾病予防	禁煙促進事業
疾病予防	生活習慣病の受診勧奨
疾病予防	健康相談
体育奨励	フィットネスクラブ利用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
職場環境の整備																									
加入者への意識づけ																									
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙(けんぼっぱ)・その他健康情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年に2回、機関紙「けんぼっぱ」を発行し、被保険者の自宅住所宛に送付する。	コ,シ	-	-	-	-	-	-	健康啓発、健康情報・健保情報の提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
																				・機関誌「けんぼっぱ」を発行。 ・必要な情報を適切に伝えられる紙面となるよう、継続的に検討する。	・機関誌「けんぼっぱ」を発行。 ・必要な情報を適切に伝えられる紙面となるよう、継続的に検討する。	・機関誌「けんぼっぱ」を発行。 ・必要な情報を適切に伝えられる紙面となるよう、継続的に検討する。	・機関誌「けんぼっぱ」を発行。 ・必要な情報を適切に伝えられる紙面となるよう、継続的に検討する。	・機関誌「けんぼっぱ」を発行。 ・必要な情報を適切に伝えられる紙面となるよう、継続的に検討する。	・機関誌「けんぼっぱ」を発行。 ・必要な情報を適切に伝えられる紙面となるよう、継続的に検討する。
																				機関誌の発行率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)機関紙「けんぼっぱ」を発行。対象者にもれなく送付する。					
その他	2,3,5	既存	季刊誌 けんぼっぱforFamily発行	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ク	40歳以上の被扶養者を対象とし季刊誌を発行。健康リテラシーの向上を促すとともに、被扶養者の特定健診の受診勧奨等に利用する。	コ,シ	-	-	-	-	-	-	40歳以上の特定健診対象被扶養者に向けて健康情報の提供・特定健診・保健指導参加率の受診率向上	・被扶養者の特定検診受診率が低い。 ・連続未受診者が多く存在し、健康リスク未把握の状態が長く続いている。						
																				・季刊誌「けんぼっぱfor Family」を発行。 ・被扶養者の特定検診の受診に繋がるような紙面となるよう、継続的に検討する。	・季刊誌「けんぼっぱfor Family」を発行。 ・被扶養者の特定検診の受診に繋がるような紙面となるよう、継続的に検討する。	・季刊誌「けんぼっぱfor Family」を発行。 ・被扶養者の特定検診の受診に繋がるような紙面となるよう、継続的に検討する。	・季刊誌「けんぼっぱfor Family」を発行。 ・被扶養者の特定検診の受診に繋がるような紙面となるよう、継続的に検討する。	・季刊誌「けんぼっぱfor Family」を発行。 ・被扶養者の特定検診の受診に繋がるような紙面となるよう、継続的に検討する。	・季刊誌「けんぼっぱfor Family」を発行。 ・被扶養者の特定検診の受診に繋がるような紙面となるよう、継続的に検討する。
																				季刊誌の発行率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)季刊紙「けんぼっぱforFamily」を発行。対象者にもれなく送付する。					
健診結果提出依頼(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)季刊紙「けんぼっぱforFamily」の記事または同封物にて健診結果の提出を案内する。																									
個別の事業																									
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	3	ク,ケ	・加入者の受診状況を確認する。 ・被扶養者の受診率を上げる施策を検討、実施する。	ア,ク	-	-	-	-	-	-	生活習慣病の予防。	・被扶養者の特定検診受診率が低い。 ・連続未受診者が多く存在し、健康リスク未把握の状態が長く続いている。						
																				・被扶養者の受診率向上対策を検討する。 ・健診機会や健診結果提出の広報を実施する。	・被扶養者の受診率向上対策を検討する。 ・健診機会や健診結果提出の広報を実施する。	・被扶養者の受診率向上対策を検討する。 ・健診機会や健診結果提出の広報を実施する。	・被扶養者の受診率向上対策を検討する。 ・健診機会や健診結果提出の広報を実施する。	・被扶養者の受診率向上対策を検討する。 ・健診機会や健診結果提出の広報を実施する。	・被扶養者の受診率向上対策を検討する。 ・健診機会や健診結果提出の広報を実施する。
																				被扶養者の受診状況分析(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)被扶養者を「全体・社員・派遣の各被扶養者」に分類し、被扶養者受診率を分析する。					
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:82.0% 令和7年度:82.6% 令和8年度:83.2% 令和9年度:83.8% 令和10年度:84.4% 令和11年度:85.0%)国への報告データにおける集計結果。 ※参考:令和4年度実績81.6%。国の目標は受診率70%以上(単一健保目標は90%以上)。 ★プリセット指標。												被扶養者の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:67.5% 令和7年度:68.0% 令和8年度:68.5% 令和9年度:69.0% 令和10年度:69.5% 令和11年度:70.0%)国への報告データにおける集計結果。 ※参考:令和4年度実績67.1%。国の目標は受診率70%以上(単一健保目標は90%以上)。 ★プリセット指標。													
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ク,ケ,サ	特定健診での基準該当者に対し、特定保健指導を実施する。	ア,コ	-	-	-	-	-	-	生活習慣病の予防(生活習慣の改善)	・特定保健指導のリポート対象者の割合が高い。 ・若年層のうち特定保健指導域該当者が一定数存在しているが、生活習慣病の予防策が打てていない。						
																				・対象者に保健指導実施の機会を提供し、実施率向上を目指す。 ・派遣社員の実施率向上対策を検討、実施する。	・対象者に保健指導実施の機会を提供し、実施率向上を目指す。 ・派遣社員の実施率向上対策を検討、実施する。	・対象者に保健指導実施の機会を提供し、実施率向上を目指す。 ・派遣社員の実施率向上対策を検討、実施する。	・対象者に保健指導実施の機会を提供し、実施率向上を目指す。 ・派遣社員の実施率向上対策を検討、実施する。	・対象者に保健指導実施の機会を提供し、実施率向上を目指す。 ・派遣社員の実施率向上対策を検討、実施する。	・対象者に保健指導実施の機会を提供し、実施率向上を目指す。 ・派遣社員の実施率向上対策を検討、実施する。
																				検討会議の実施(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)毎年、指導内容・指導方法などを見直す会議の実施。					
保健指導実施率の分析(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)被保険者(社員・派遣)、被扶養者(社員・派遣)に区分し、保健指導実施率を分析する。												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:12.7% 令和7年度:12.7% 令和8年度:12.7% 令和9年度:12.7% 令和10年度:12.7% 令和11年度:12.7%)国への報告データにおける集計結果。 ※参考:令和4年度実績12.7%。健康スコアリングレポートの全組合平均18.1%。 ★プリセット指標。													
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:30.0% 令和7年度:33.0% 令和8年度:36.0% 令和9年度:39.0% 令和10年度:42.0% 令和11年度:45.0%)国への報告データにおける集計結果。 ※参考:令和4年度実績27.2%。国の目標は実施率45%以上(単一健保目標は60%以上)。 ★プリセット指標。												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:30.8% 令和7年度:31.3% 令和8年度:31.8% 令和9年度:32.3% 令和10年度:32.8% 令和11年度:33.3%)国への報告データにおける集計結果。 ※参考:令和4年度実績30.2%。共通評価指標の令和3年度全体平均33.3%。 ★プリセット指標。													
保健指導宣伝	3	既存	歯科問診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ	Web歯科問診による口腔リスクチェックを実施。	コ,シ	-	-	-	-	-	-	虫歯や歯周病の早期発見。	・歯科医療費が年々増加傾向。 ・加入者の半数以上が一年間一度も歯科受診をしていない。						
																				WEB歯科問診を提供する。	WEB歯科問診を提供する。	WEB歯科問診を提供する。	WEB歯科問診を提供する。	WEB歯科問診を提供する。	WEB歯科問診を提供する。
																				検討会議の実施(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)利用状況を確認し、事業内容の見直しを行う。					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
7	既存	ジェネリック医薬品の使用推奨	全て	男女	20～74	加入者全員	1	カ,キ,ク	レセプトより先発品処方者を抽出し、切替促進のための通知を送付する。	コ,シ	サービス提供者と連携して進めていく。	後発医薬品への切替促進案内を送付する。	後発医薬品への切替促進案内を送付する。	後発医薬品への切替促進案内を送付する。	後発医薬品への切替促進案内を送付する。	後発医薬品への切替促進案内を送付する。	後発医薬品への切替促進案内を送付する。	ジェネリック医薬品の使用を促進し、医療費の削減を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
差額通知の発送(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)後発医薬品への切替促進案内を送付する。												後発医薬品数量比率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：110.0% 令和7年度：110.0% 令和8年度：110.0% 令和9年度：110.0% 令和10年度：110.0% 令和11年度：110.0%)切替促進案内送付対象者の後発医薬品数量比率(前年度同時期からの伸び率)。							
疾病予防	3	既存	ファミリー健診(被扶養者健診)	全て	男女	19～74	被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ	8月～2月に実施	コ,シ	・対象者に受診機会を提供する。 ・短時間派遣社員の受診も可能とする。 ・受診率向上のため、広報や受診勧奨等を実施する。	・対象者に受診機会を提供する。 ・短時間派遣社員の受診も可能とする。 ・受診率向上のため、広報や受診勧奨等を実施する。	・対象者に受診機会を提供する。 ・短時間派遣社員の受診も可能とする。 ・受診率向上のため、広報や受診勧奨等を実施する。	・対象者に受診機会を提供する。 ・短時間派遣社員の受診も可能とする。 ・受診率向上のため、広報や受診勧奨等を実施する。	・対象者に受診機会を提供する。 ・短時間派遣社員の受診も可能とする。 ・受診率向上のため、広報や受診勧奨等を実施する。	・対象者に受診機会を提供する。 ・短時間派遣社員の受診も可能とする。 ・受診率向上のため、広報や受診勧奨等を実施する。	各種疾病の早期発見、健診受診率（特に特定健診）の向上。	・被扶養者の特定検診受診率が低い。 ・連続未受診者が多く存在し、健康リスク未把握の状態が長く続いている。
検討会議の実施(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)健診内容・補助方法などを見直す会議の実施。												被扶養者の特定検診受診率を指標とするため、設定せず(特定健康診査事業にて指標設定済)。(アウトカムは設定されていません)							
ファミ健受診率分析(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)ファミ健受診率を分析。任意継続・被扶養者・短時間派遣社員の受診率に注目し、事業の効果測定を行う。																			
3	既存	人間ドック補助	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ	8月～2月に実施。	コ,シ	・対象者に受診機会を提供し、補助を行う。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供し、補助を行う。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供し、補助を行う。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供し、補助を行う。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供し、補助を行う。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供し、補助を行う。 ・健診内容等、全体を見直す。	がんなどの疾病の早期発見。	・その他がんとを除き、乳がん肺がんの順で医療費が高い。 ・40代以降から悪性腫瘍の患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在している。	
検討会議の実施(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)健診内容・補助方法などを見直す会議の実施。												他の事業に注力するため設定せず。(アウトカムは設定されていません)							
人間ドック受診率分析(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)人間ドック受診率を分析。任意継続・被扶養者・短時間派遣社員の受診率に注目し、事業の効果測定を行う。																			
3,4	既存	がん健診	全て	男女	40～75	被扶養者	1	ウ,ク	40歳以上の被扶養者向けに、ファミリー健診に加えてがん検診を無料で実施。 一部自己負担のある人間ドックへの切替も可能としている。	コ,シ	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容等、全体を見直す。	肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの早期発見。	・その他がんとを除き、乳がん肺がんの順で医療費が高い。 ・40代以降から悪性腫瘍の患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在している。	
検討会議の実施(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)健診内容・補助方法などを見直す会議の実施。												他の事業に注力するため設定せず。(アウトカムは設定されていません)							
がん健診受診率分析(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)がん健診受診率を分析し、事業の効果測定を行う。																			
3	新規	単独がん健診(子宮頸がん・乳がん)	全て	女性	19～74	被保険者	1	ウ,ク	女性被保険者に無料のがん健診を実施(子宮頸がん健診：19歳以上、乳がん健診：35歳以上) 35歳以上の女性は子宮頸がん、乳がんの同時受診の無料受診を可能としている。	コ,シ	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容や受診対象等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容や受診対象等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容や受診対象等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容や受診対象等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容や受診対象等、全体を見直す。	・対象者に受診機会を提供する。 ・健診内容や受診対象等、全体を見直す。	40歳未満の加入者の乳がん、子宮頸がんの早期発見。	・その他がんとを除き、乳がん肺がんの順で医療費が高い。 ・40代以降から悪性腫瘍の患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在している。	
検討会議の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)健診内容・補助方法などを見直す会議の実施。												他の事業に注力するため設定せず。(アウトカムは設定されていません)							
単独がん健診受診率分析(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)単独がん健診の受診率を分析し、事業の効果測定を行う。																			
5	新規	禁煙促進事業	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ク	35歳以上の加入者にオンライン禁煙外来を提供する。	コ,シ	オンライン禁煙外来を提供する。	オンライン禁煙外来を提供する。	オンライン禁煙外来を提供する。	オンライン禁煙外来を提供する。	オンライン禁煙外来を提供する。	オンライン禁煙外来を提供する。	禁煙促進による健康増進奨励。	・特定保健指導のリピート対象者の割合が高い。 ・若年層のうち特定保健指導域該当者が一定数存在しているが、生活習慣病の予防策が打てていない。	
検討会議の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)健診内容・補助方法などを見直す会議の実施。												受診者の禁煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50.0% 令和7年度：52.0% 令和8年度：54.0% 令和9年度：56.0% 令和10年度：58.0% 令和11年度：60.0%)40歳以上の受診完了の禁煙継続率(翌年度の健診の問診票等で喫煙状況を確認)。参考) 令和4年度禁煙率36.4%。							



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3,4	既存	生活習慣病の受診勧奨	全て	男女	19～74	基準該当者	1	エ,ク	・特定健診や人間ドック等の結果から、高血圧症、糖尿病、脂質異常症で医療機関への受診が必要な対象者に受診勧奨を実施する(年1回) ・受診勧奨後、受診状況をレセプトで確認する。	コ	サービス提供会社および事業会社と連携して進めていく。	ハイリスクかつ未治療者に対して受診勧奨通知を送付する。	ハイリスクかつ未治療者に対して受診勧奨通知を送付する。	ハイリスクかつ未治療者に対して受診勧奨通知を送付する。	ハイリスクかつ未治療者に対して受診勧奨通知を送付する。	ハイリスクかつ未治療者に対して受診勧奨通知を送付する。	ハイリスクかつ未治療者に対して受診勧奨通知を送付する。	生活習慣病(高血圧、糖尿病、脂質異常症)に伴う疾病予防。	・特定保健指導のリピート対象者の割合が高い。 ・若年層のうち特定保健指導域該当者が一定数存在しているが、生活習慣病の予防策が打てていない。
受診勧奨通知の発送(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)受診勧奨通知を送付する。												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)受診勧奨通知送付対象者の受診率。 ※実績が無い場合、目標値は目安。							
6	既存	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	電話・Webによる健康相談、メンタルヘルスカウンセリングサービスを実施。 セカンドオピニオンの相談窓口も設置。	ウ,カ	-	効果測定をし、改善を図る。	効果測定をし、改善を図る。	効果測定をし、改善を図る。	効果測定をし、改善を図る。	効果測定をし、改善を図る。	効果測定をし、改善を図る。	電話健康相談、メンタルヘルスカウンセリング等により、早期の適切な受診・治療を促す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
検討会議の実施(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)利用状況を確認し、事業内容の見直しを行う。												健康相談実施数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：103% 令和7年度：103% 令和8年度：103% 令和9年度：103% 令和10年度：103% 令和11年度：103%)健康相談実施数の増加率(前年度比)にて、健康相談の認知度向上を測る。							
体育奨励	5	既存	フィットネスクラブ利用	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	コ	-	利用者を増やす施策を検討、実施する。 健康保険証廃止に伴い、法人会員利用方法を整備する。	利用者を増やす施策を検討、実施する。	利用者を増やす施策を検討、実施する。	利用者を増やす施策を検討、実施する。	利用者を増やす施策を検討、実施する。	利用者を増やす施策を検討、実施する。	運動による健康増進奨励。	・特定保健指導のリピート対象者の割合が高い。 ・若年層のうち特定保健指導域該当者が一定数存在しているが、生活習慣病の予防策が打てていない。
検討会議の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)各フィットネスの利用状況を確認し、事業内容の見直しを行う。												適切な運動習慣を有する割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30.6% 令和7年度：31.2% 令和8年度：31.8% 令和9年度：32.4% 令和10年度：33.0% 令和11年度：33.6%)健康スコアリングレポート「適切な運動習慣を有する割合(加入者全体)」の集計結果。 ※参考：令和4年度実績30.4%。全組合平均は33.6%。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他